



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤ハム株式会社  
コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 石井 隆  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 0798-66-1231  
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	463,395	5.6	4,900	△13.4	5,888	4.6	4,810	16.0
25年3月期	438,827	△1.9	5,659	96.5	5,631	27.9	4,145	101.2

(注) 包括利益 26年3月期 8,052百万円 (13.3%) 25年3月期 7,110百万円 (189.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.35	22.33	4.1	2.9	1.1
25年3月期	18.09	18.08	3.6	2.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 223百万円 25年3月期 △1,047百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	202,931	119,904	58.7	556.54
25年3月期	205,350	116,841	56.6	530.32

(参考) 自己資本 26年3月期 119,159百万円 25年3月期 116,189百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△4,363	△2,394	△4,490	18,672
25年3月期	14,245	△2,984	△8,195	29,545

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,095	27.6	1.0
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,498	31.3	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		31.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,000	0.9	1,100	△28.8	1,200	△31.2	700	△53.1	3.27
通期	471,000	1.6	7,000	42.8	8,000	35.9	5,500	14.3	25.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	247,482,533 株	25年3月期	247,482,533 株
② 期末自己株式数	26年3月期	33,373,851 株	25年3月期	28,390,464 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	215,227,073 株	25年3月期	229,128,478 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	405,518	7.0	719	△54.9	2,571	△31.0	3,813	△15.8
25年3月期	379,116	△2.1	1,596	—	3,726	264.1	4,527	123.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.72	17.70
25年3月期	19.76	19.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	175,530	60.3	105,890	60.3	105,798	60.3	494.13	
25年3月期	179,632	58.4	104,968	58.4	104,892	58.4	478.76	

(参考) 自己資本 26年3月期 105,798百万円 25年3月期 104,892百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫など様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(継続企業の前提に関する注記) .....	30
6. その他 .....	30
役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年3月期	463,395	4,900	5,888	4,810	22.35
平成25年3月期	438,827	5,659	5,631	4,145	18.09
増減率	5.6%	△13.4%	4.6%	16.0%	23.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策などによる円安・株高が進行し、企業の収益環境の改善や個人消費の持ち直しが徐々に見られるなど、デフレ脱却に向けたムードが高まってきましたが、消費税増税の影響やTPP交渉の行方など景気の先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、円安等の影響による原材料価格の高騰や電気・ガス等のユーティリティ費用の上昇、豚流行性下痢（PED）の発生による豚肉相場の高騰など、大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画「CNV2015」の3年目として、「成長戦略へ軸足を移す」「業務改革のスピードを上げ現場力を更に強化する」「ワークライフバランスの充実を図り人材力を強化する」「企業ブランドの更なる強化」の4つの基本方針に対し、全社一丸となって取り組み、厳しい市場環境の中で競争力を改善してまいりました。今後はさらに、メーカーとしてのブランド力を高め、市場環境の変化に迅速に対応し、価値ある商品をお客様に提案するとともにグループ全体の生産性向上に努めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージは主力商品やギフトの販売が堅調に推移して前期に比べて3.3%増、調理加工食品ほかは、一部の外食産業向けの売上が減少したことにより前期に比べて3.5%減、また食肉は国内相場が総じて前年を上回る水準で推移したことや鶏肉の販売量が増加したことにより前期に比べて10.6%増となった結果、売上高全体としては前期より245億6千8百万円増加して4,633億9千5百万円（前期比5.6%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、ハム・ソーセージや調理食品の原材料価格の高騰や電気・ガス等の製造コストの上昇が影響し、前期に比べて25億9百万円減少して818億7百万円（前期比3.0%減）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が大幅に減少したものの、前期に比べて7億5千9百万円減少して49億円（前期比13.4%減）となりました。また経常利益は、持分法による投資損益が前期に比べて大幅に改善した結果、2億5千7百万円増加して58億8千8百万円（前期比4.6%増）となり、特別損益及び法人税等を加えた当期純利益は、前期より6億6千4百万円増加して48億1千万円（前期比16.0%増）となりました。

## 〔セグメント別の概況〕

## (加工食品事業本部)

ハム・ソーセージにつきましては、主力商品である「アルトバイエルン」や「朝のフレッシュシリーズ」をはじめとするメインアイテムの拡販を図るとともに、「醇」「ベルガヴルストシリーズ」のキャンペーンや、定番商品の強化を図るためロングセラー商品「ポークピッツ」のテレビコマーシャルを投入し、販売促進や企業ブランドの強化に取り組みました。また、新商品も積極的に投入した結果、前期に比べて売上高は増加しました。ギフトにつきましては、主力の「伝承シリーズ」や高品位ギフトが大きく伸長し、前期を上回る売上実績となりました。

調理加工食品につきましては、「ラ・ピッツァシリーズ」などの定番商品や新商品の投入により、売上拡大を目指しましたが、外食産業向けの「チキン商品」の売上が大きく減少したことが影響し、調理加工食品全体としては前期に比べて売上高は減少いたしました。

この結果、加工食品事業本部の売上高は、2,598億6千1百万円（前期比3.6%増）、営業利益は市場の低価格志向による競争の激化や原料価格の高騰及び電気・ガス等のユーティリティ費用の増加分等を吸収できず、32億7千7百万円（前期比35.0%減）となりました。

## (食肉事業本部)

食肉事業につきましては、米国をはじめとする輸入食肉の生産国の相場高及び円安が進んだことにより調達コストは高騰し、牛肉・豚肉・鶏肉の国産食肉、輸入食肉ともに国内相場は総じて前期を上回って推移いたしました。

国産牛肉は、全国的に出荷頭数が減少している中、永年培ってきた契約農場との信頼関係のもとで安定的に仕入頭数を確保し、鹿児島県産「薩摩錦牛」等、当社の強みである和牛を中心に拡販を図りました。また、当社が厳選した高品質和牛「I T O W A G Y U」の海外輸出も順調に扱い数量を伸ばしました。

国産豚肉は、全国出荷頭数が前年並みの水準となる中で、鹿児島産黒豚「黒の匠」やこだわりの銘柄豚「薩摩錦ポーク」を中心に拡販を図るとともに、国産原料を使用した「伝承シリーズ」等の加工用原料の供給を増加させました。

輸入牛肉・輸入豚肉につきましては、外部環境の悪化によって調達コストは高値で推移しましたが、需要の変化と採算性を重視した販売戦略を展開してまいりました。

鶏肉は、輸入鶏肉の先物販売を拡大し、国産鶏は得意先との取組みをより一層強化したことで順調に販売数量を伸ばしました。

この結果、食肉事業本部の売上高は、2,621億3千4百万円（前期比10.8%増）、営業利益は、16億2千7百万円（前期比172.7%増）となりました。

## 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年3月期	471,000	7,000	8,000	5,500	25.69
平成26年3月期	463,395	4,900	5,888	4,810	22.35
増減率	1.6%	42.8%	35.9%	14.3%	14.9%

次期の見通しにつきましては、政・労・使の協力による賃金向上に向けた取組みなど、政府主導の各施策による消費への働きかけによって、わが国の景気には回復の兆しが見られるものの、消費税増税の影響、TPPの交渉の経過等、依然として消費行動の先行きが見通しにくい状況であります。

当業界におきましても、円安基調の継続による輸入原材料価格や電気・ガスなどのエネルギー関連費用の上昇に加え、国内外での豚流行性下痢（PED）の発生に端を発し、原料価格が高騰しております。これらのことから、当社グループを取り巻く環境につきましても、当期にも増して厳しい環境が継続することが予想されるところです。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画「CNV2015」の達成に向け、成長分野への取組みをさらに本格化し、事業の拡大を図ってまいります。同時に、主力商品である「アルトバイエルン」の付加価値を拡大し、「The GRAND アルトバイエルン」として新発売するなど、新たな価値を提供することで、不透明な市場環境においてもお客様の購買意欲を高めていき、ナショナルブランドメーカーとしてのポジションをより堅固なものとしてまいります。

これらの方向性のもと、中期経営計画「CNV2015」の達成に向けた追加施策の策定と実行、ワークライフバランスの充実を図ることによる人材力の強化及び業務改革のスピードアップによる現場力強化、お客様と信頼関係を高める企業ブランドのさらなる強化、ナショナルブランド商品拡充のための戦略的マーケティングの強化に加え、海外戦略の強化等、スピードをもって取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高4,710億円（前期比1.6%増）、営業利益70億円（前期比42.8%増）、経常利益80億円（前期比35.9%増）、当期純利益55億円（前期比14.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増 減
総資産	205,350	202,931	△ 2,419
純資産	116,841	119,904	3,063
自己資本比率	56.6 %	58.7 %	2.1 %
1株当たり純資産	530.32 円	556.54 円	26.21 円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	当連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,245	△ 4,363	△ 18,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,984	△ 2,394	590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,195	△ 4,490	3,704
換算差額	194	375	180
現金及び現金同等物の増減額	3,259	△ 10,872	△ 14,132
現金及び現金同等物の期末残高	29,545	18,672	△ 10,872

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24億1千9百万円減少し、2,029億3千1百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、有価証券（短期運用預金等）の減少、商品及び製品の増加並びに原材料及び貯蔵品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ54億8千2百万円減少し、830億2千6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少並びに1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30億6千3百万円増加し、1,199億4百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加、その他有価証券評価差額金の増加、自己株式の取得による減少並びに退職給付に係る調整累計額等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ108億7千2百万円減少し、186億7千2百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、43億6千3百万円（前連結会計年度は142億4千5百万円の収入）となりました。減少要因の主なもの、たな卸資産の増加103億6千8百万円、仕入債務の減少40億7百万円、未払金の減少13億6千9百万円及び法人税等の支払額26億2千万円などの減少要因と、税金等調整前当期純利益65億1千4百万円、非資金項目の減価償却費54億5千3百万円及び売上債権の減少28億8千万円などの増加要因によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、23億9千4百万円（前連結会計年度は29億8千4百万円の支出）となりました。これは主に、既設工場の設備更新等有形固定資産の取得により58億9千1百万円の支出があった一方で、不動産等有形固定資産の売却により27億9千5百万円の収入があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、44億9千万円（前連結会計年度は81億9千5百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出22億1千9百万円及び配当金の支払による支出10億9千3百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	54.8	56.7	58.2	56.6	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	35.1	36.8	49.1	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	3.2	—	2.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	14.6	—	51.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、連結業績、財務状況並びに将来の事業展開等を勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、取締役会決議により前期より2円増額し、1株当たり7円を実施させていただきます。また、次期の配当につきましては、業績の改善見通しを踏まえて基本方針に基づき当期より1円増額し、1株当たり8円を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 30 社及び関連会社 8 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

(加工食品事業本部)

加工食品事業部門は、当社、子会社 15 社及び関連会社 4 社で構成され、ハム・ソーセージ、調理加工食品等の食肉加工品の製造・販売を行っております。

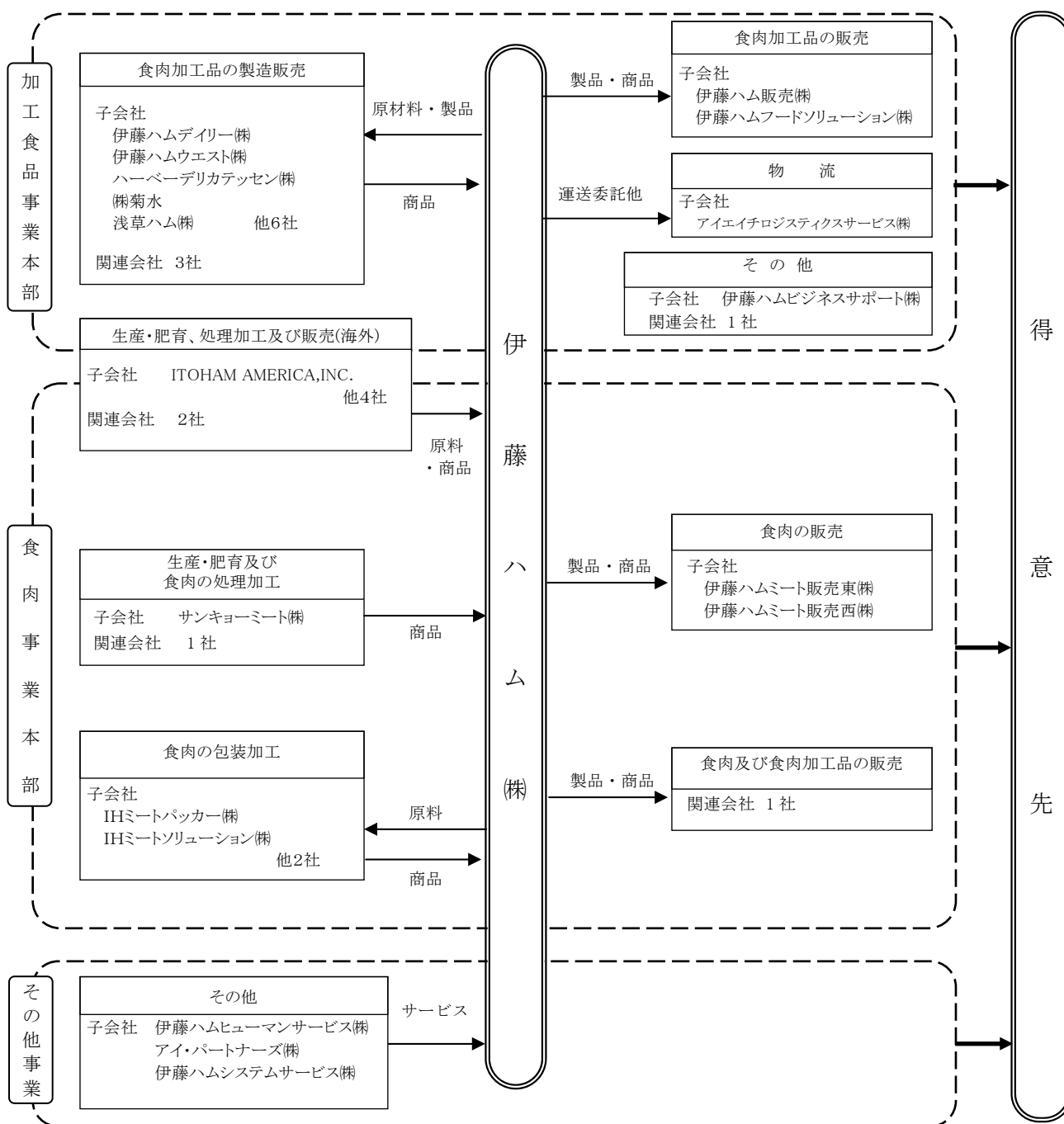
(食肉事業本部)

食肉事業部門は、当社、子会社 12 社及び関連会社 4 社で構成され、食肉及び調理加工食品の製造・販売を行っております。

(その他事業)

その他事業部門は、子会社 3 社で構成され、事務代行サービス業並びに保険の代理業などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

伊藤ハムグループは長期的な企業価値の向上を目指し、活力ある魅力的な企業、また社会に貢献できる企業へ全社を挙げて取り組むことを基本方針としています。

〈社 是〉

事業を通じて社会に奉仕する

〈使 命〉

伊藤ハムグループは価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを伝えてまいります。

〈経営姿勢〉

- ・コンプライアンス（企業倫理の遵守）を徹底し、透明性の高い経営を行うことで、社会から信頼される企業を目指してまいります。
- ・お客様に「安全」で「安心」な商品をお届けいたします。
- ・環境にやさしい企業活動を推進いたします。
- ・社員は会社の大切な財産です。能力主義・成果主義を重視し何事にもチャレンジする活力ある職場を目指します。

〈行動規範〉

- ・あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会良識に沿って行動します。
- ・議論は自由闊達、且つ徹底的に行い、決めた事はすぐ実行し最後までやり遂げます。
- ・慣習にとらわれず、常に新しい発想で、自主的に行動します。
- ・「強く 正しく 逞しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成23年度から平成27年度までの5ヵ年のグループ中期経営計画「CNV2015」を策定いたしました。定量目標としては平成27年度の連結売上高5,300億円、連結経常利益160億円、連結売上高経常利益率3%をグループ目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度から平成27年度までの5ヵ年グループ中期経営計画は「構造改革」と「成長戦略」の2つの基本戦略から構成されています。抜本的な構造改革によりコスト競争力を強化し、その上で成長戦略に取り組みます。

〈経営ビジョン〉

アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーになる

〈中期経営方針〉

- ・コンプライアンス体制のさらなる充実

あらゆる企業活動の大前提はコンプライアンスであるとの考えのもと、引き続き体制の充実を図ってまいります。同時にコーポレート・ガバナンス強化の観点から、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図るとともに、経営の透明性をより高めることを目的として、社外取締役を導入しています。

- ・人材の育成

中長期的な人材育成の見地に基づき、従来から取り組んでおりました戦略的な人材育成を行うための異動ローテーションを確実に実施するとともに、各種教育プログラムの充実によって人材力の強化を推進してまいります。また、ワークライフバランスを積極的に推進していくことで、「働き方」の改革を推し進め、さらには、女性が活躍できる社内環境整備・風土の醸成を行うことで、女性の活躍を推進し、女性リーダー層の育成強化へもつなげてまいります。

- ・営業力・生産力をはじめとする現場力の強化

現場こそがメーカーにとって価値を生み出すところです。それぞれの現場に熟練のプロがいて、圧倒的な生産性と競争力を持ち、同時に仕組みや組織を目的に合わせ自発的に改善、改革していく、そのような現場の力を強化していきます。

- ・お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力の強化

市場の変化、お客様の変化を半歩でも先取りし需要を創造する、すなわち新しい価値を創造することがこれからのメーカーにとり最も重要な課題になります。商品開発・マーケティング部門に有能な人材を投入することで、コンシューマー商品に加え、中食・外食チャネルを強化すべく、食肉から加工食品まで多岐にわたる業務用商品の開発力をスピーディーに行える体制を整備し、商品開発力・マーケティング力を強化していきます。

- ・コスト競争力の強化

組織及び関連会社の見直し、国内外の生産基地の見直し、人事制度改革などの抜本的な構造改革により無駄や贅肉を落とし、より強い筋肉質の厳しい経済環境の中でも成長をしつづけられる企業体質にしていきます。

#### 〈事業戦略〉

- ・全社戦略

Re・ブランディングによる「The GRAND アルトバイエルン」の新発売に代表されるとおり、新しい価値を提供していくことで、変化のスピードが非常に早い市場にしっかりと対応し、お客様と当社グループが共に成長していける関係になることを目指していくとともに、中食・外食チャネルに対する更なる売上拡大を図っていきます。

- ・加工食品事業

収益性の低い商品を改廃し、取扱いアイテム数を削減することにより生産・物流・販売の効率性を高めていくとともに、戦略的なプロモーションの実施等によりカテゴリーナンバーワンとなるナショナルブランド商品の育成を図っていきます。同時に、ギフトについても商品ブランドの再構築に取り組んでいくことで、企業ブランドを強化・向上していきます。

- ・食肉事業

食肉バリューチェーンの創造と拡大を図るため、バリューチェーンの川上となる国内外の畜産事業を拡大し安定的な供給力を確保し販売の拡大を図ります。またグループ会社の食肉一次加工機能を高め、お客様のニーズにマッチする商品の開発力を強化することにより、中食・外食企業や小売業などのよりお客様に近いお得意先様へ販売するビジネスモデルを推進し収益性の向上を図ります。

- ・海外事業

将来を見据え、成長著しいアジア市場に対応するために、中でも有望な中国市場での事業拡大を目的に当社、三菱商事(株)、米久(株)3社の共同出資の投資会社であるMIY(株)を通じて、中国最大の食肉関連国有企業である中糧集团有限公司(COFCO)との合弁事業を推進していきます。またASEAN諸国のハブとなるタイでの高級ハム・ソーセージ市場への取り組みを強化します。FTA、TPP等によるグローバル化、ボーダーレス化の進展を見据え、海外拠点を充実させて日本向け生産も拡大します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府主導による景気の各種刺激策により、景気の回復に向かっている局面ではありますが、今後、持続的かつ力強い経済の成長サイクルへ移行していけるかどうかはまだ不透明であり、まだまだ予断を許さない状況であります。また、消費税増税の影響やTPP交渉の行方に関しましても、その先行きの見通しが立たない中、輸入原材料価格や原油・電気・ガスなどのエネルギー関連費用が高止まりしている状況が継続しております。当業界におきましては、国内外で豚流行性下痢(PED)の発生により、主な原料となる豚肉の価格が高騰しており、昨年にも増して高値相場が継続することが懸念されております。

このような環境の下、当社グループでは、社会環境や事業環境の変化に応じた消費者ニーズを捉え、その時代時代に求められている商品やサービスを、スピードをもって提供してまいります。現在取り組んでいる中期経営計画「CNV2015」で掲げる具体策を着実に実行・達成し、商品力とコスト競争力を強化し、企業ブランドのさらなる強化に努め、ナショナルブランドメーカーとしての地位を堅固なものとしてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,468	9,877
受取手形及び売掛金	48,838	46,301
有価証券	19,000	10,001
商品及び製品	25,521	32,871
仕掛品	364	396
原材料及び貯蔵品	10,186	13,336
繰延税金資産	2,923	2,917
その他	1,866	1,920
貸倒引当金	△64	△44
流動資産合計	120,105	117,578
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	59,298	58,109
減価償却累計額	△42,986	△41,216
建物及び構築物 (純額)	16,312	16,893
機械装置及び運搬具	81,667	79,978
減価償却累計額	△70,886	△68,241
機械装置及び運搬具 (純額)	10,781	11,736
工具、器具及び備品	4,259	4,287
減価償却累計額	△3,579	△3,537
工具、器具及び備品 (純額)	679	750
土地	16,092	14,346
リース資産	2,772	2,943
減価償却累計額	△1,512	△1,808
リース資産 (純額)	1,260	1,135
建設仮勘定	142	274
その他	309	403
減価償却累計額	△21	△81
その他 (純額)	288	322
有形固定資産合計	45,557	45,458
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	429	325
その他	1,133	1,017
無形固定資産合計	1,563	1,343
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,335	27,340
長期貸付金	2,307	1,517
長期前払費用	529	369
繰延税金資産	1,123	1,740
退職給付に係る資産	-	3,782
その他	9,577	4,020
貸倒引当金	△747	△220
投資その他の資産合計	38,125	38,550
固定資産合計	85,245	85,352
資産合計	205,350	202,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,328	34,372
短期借入金	340	7
1年内返済予定の長期借入金	639	5,883
リース債務	610	570
未払金	11,002	10,040
未払法人税等	1,581	485
未払消費税等	507	267
繰延税金負債	3	2
賞与引当金	2,914	2,777
資産除去債務	54	33
その他	1,700	1,670
流動負債合計	57,683	56,110
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	16,569	11,154
リース債務	1,163	964
繰延税金負債	33	924
退職給付引当金	207	-
債務保証損失引当金	775	259
厚生年金基金解散損失引当金	-	601
退職給付に係る負債	-	1,224
資産除去債務	865	841
その他	1,210	945
固定負債合計	30,826	26,916
負債合計	88,509	83,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,047	30,047
利益剰余金	64,563	68,265
自己株式	△9,974	△12,181
株主資本合計	113,064	114,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,551	4,164
繰延ヘッジ損益	360	199
為替換算調整勘定	△787	1,915
退職給付に係る調整累計額	-	△1,680
その他の包括利益累計額合計	3,124	4,600
新株予約権	75	91
少数株主持分	576	653
純資産合計	116,841	119,904
負債純資産合計	205,350	202,931

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	438,827	463,395
売上原価	354,510	381,588
売上総利益	84,316	81,807
販売費及び一般管理費	78,657	76,906
営業利益	5,659	4,900
営業外収益		
受取利息	111	111
受取配当金	278	251
受取賃貸料	468	472
持分法による投資利益	-	223
その他	747	433
営業外収益合計	1,606	1,492
営業外費用		
支払利息	262	241
不動産賃貸費用	184	189
持分法による投資損失	1,047	-
その他	141	74
営業外費用合計	1,635	505
経常利益	5,631	5,888
特別利益		
固定資産売却益	245	839
投資有価証券売却益	489	243
債務保証損失引当金戻入額	-	516
受取補償金	658	36
持分変動利益	-	272
その他	6	-
特別利益合計	1,401	1,908
特別損失		
固定資産売却損	380	120
固定資産除却損	206	288
減損損失	154	1
投資有価証券売却損	5	131
債務保証損失引当金繰入額	504	-
厚生年金基金脱退拠出金	534	-
事業構造改革費用	191	89
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	601
その他	33	50
特別損失合計	2,010	1,282
税金等調整前当期純利益	5,022	6,514
法人税、住民税及び事業税	1,840	766
法人税等調整額	△1,035	855
法人税等合計	805	1,621
少数株主損益調整前当期純利益	4,217	4,892
少数株主利益	71	81
当期純利益	4,145	4,810

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,217	4,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	869	618
繰延ヘッジ損益	284	△160
為替換算調整勘定	497	904
持分法適用会社に対する持分相当額	1,241	1,798
その他の包括利益合計	2,893	3,160
包括利益	7,110	8,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,034	7,966
少数株主に係る包括利益	76	86

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,427	30,047	61,116	△4,662	114,928
当期変動額					
剰余金の配当			△698		△698
当期純利益			4,145		4,145
自己株式の取得				△5,315	△5,315
自己株式の処分		△0		3	3
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	3,447	△5,311	△1,864
当期末残高	28,427	30,047	64,563	△9,974	113,064

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,687	75	△2,526	-	236	60	509	115,735
当期変動額								
剰余金の配当								△698
当期純利益								4,145
自己株式の取得								△5,315
自己株式の処分								3
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	864	284	1,738	-	2,888	15	66	2,970
当期変動額合計	864	284	1,738	-	2,888	15	66	1,105
当期末残高	3,551	360	△787	-	3,124	75	576	116,841



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,427	30,047	64,563	△9,974	113,064
当期変動額					
剰余金の配当			△1,095		△1,095
当期純利益			4,810		4,810
自己株式の取得				△2,215	△2,215
自己株式の処分		△0		8	8
連結範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	3,701	△2,206	1,494
当期末残高	28,427	30,047	68,265	△12,181	114,559

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,551	360	△787	-	3,124	75	576	116,841
当期変動額								
剰余金の配当								△1,095
当期純利益								4,810
自己株式の取得								△2,215
自己株式の処分								8
連結範囲の変動								△13
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	613	△160	2,702	△1,680	1,475	16	76	1,568
当期変動額合計	613	△160	2,702	△1,680	1,475	16	76	3,063
当期末残高	4,164	199	1,915	△1,680	4,600	91	653	119,904

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,022	6,514
減価償却費	5,551	5,453
減損損失	154	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	△408
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	601
受取利息及び受取配当金	△390	△363
支払利息	262	241
持分法による投資損益 (△は益)	1,047	△223
持分変動利益	-	△272
固定資産売却損益 (△は益)	134	△719
固定資産除却損	155	87
厚生年金基金脱退拠出金	534	-
受取補償金	△658	△36
事業構造改革費用	191	89
売上債権の増減額 (△は増加)	198	2,880
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,327	△10,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,889	△4,007
未払金の増減額 (△は減少)	1,030	△1,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△256	△229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	989
前払年金費用の増減額 (△は増加)	239	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△293
その他	1,420	△894
小計	15,139	△2,326
利息及び配当金の受取額	670	586
利息の支払額	△279	△241
補償金の受取額	326	332
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△534	-
事業構造改革費用の支払額	△166	△93
法人税等の支払額	△910	△2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,245	△4,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△765	△913
定期預金の払戻による収入	120	858
有形固定資産の取得による支出	△4,292	△5,891
有形固定資産の売却による収入	1,645	2,795
無形固定資産の取得による支出	△393	△323
無形固定資産の売却による収入	-	138
投資有価証券の取得による支出	△285	△59
投資有価証券の売却及び償還による収入	951	84
関係会社株式の売却による収入	228	456
貸付けによる支出	△760	△494
貸付金の回収による収入	752	1,285
その他	△186	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,984	△2,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,080	△332
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△675	△672
社債の発行による収入	9,944	-
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△5,323	△2,219
配当金の支払額	△701	△1,093
リース債務の返済による支出	△622	△652
その他	△36	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,195	△4,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,259	△10,872
現金及び現金同等物の期首残高	26,285	29,545
現金及び現金同等物の期末残高	29,545	18,672

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,782百万円、退職給付に係る負債が1,224百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,680百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の事業本部を置き、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて「生産」「販売」等の各機能を統括するとともに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ハム・ソーセージ及び調理加工食品などの加工品の製造、販売を主たる事業領域とする「加工食品事業本部」と食肉の生産、処理加工及び販売を主たる事業領域とする「食肉事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	247,527	190,736	438,263	563	438,827	—	438,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,353	45,804	49,157	1,477	50,635	△50,635	—
計	250,880	236,540	487,421	2,041	489,462	△50,635	438,827
セグメント利益	5,038	596	5,635	25	5,661	△ 1	5,659
セグメント資産	72,297	52,756	125,053	367	125,421	79,929	205,350
その他の項目							
減価償却費	4,353	1,005	5,358	55	5,414	△ 0	5,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,194	1,191	4,385	346	4,732	608	5,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業等であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 79,929 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金 11,468 百万円、有価証券 19,000 百万円、投資その他の資産 38,125 百万円及び本部・間接部門の固定資産 6,751 百万円等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 608 百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	255,571	207,722	463,294	101	463,395	—	463,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,290	54,411	58,701	319	59,021	△59,021	—
計	259,861	262,134	521,996	420	522,416	△59,021	463,395
セグメント利益	3,277	1,627	4,905	34	4,939	△38	4,900
セグメント資産	78,974	55,602	134,576	228	134,805	68,125	202,931
その他の項目							
減価償却費	4,233	990	5,224	70	5,294	△ 0	5,293
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,869	894	6,764	—	6,764	411	7,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 68,125 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なもの、現金及び預金 9,877 百万円、有価証券 10,001 百万円、投資その他の資産 38,550 百万円及び本部・間接部門の固定資産 4,841 百万円等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 411 百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

- ・平成 25 年 4 月 1 日付で、伊藤ハムミート販売東(株)の一部組織を、当社フードサービス営業本部に移管いたしました。この組織再編に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。
- ・平成 25 年 10 月 1 日付で、伊藤ハムミート販売西(株)の一部組織を、伊藤ハムウエスト(株)に移管いたしました。この組織再編に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。また、報告セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の取引内容を分類することによる管理手法の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	食 肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	120,348	225,254	56,455	36,768	438,827

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハム・ソーセージ	食 肉	調理食品	その他	合計
外部顧客への売上高	124,343	249,128	54,179	35,743	463,395

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	530.32円	556.54円
1株当たり当期純利益金額	18.09円	22.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.08円	22.33円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,145	4,810
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,145	4,810
普通株式の期中平均株式数 (千株)	229,128	215,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	207	246
(うち新株予約権) (千株)	(207)	(246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

- 2 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.85円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,336	3,241
受取手形	84	68
売掛金	47,996	46,579
有価証券	19,000	10,001
商品及び製品	20,372	27,615
仕掛品	220	245
原材料及び貯蔵品	6,193	8,472
前払費用	217	324
繰延税金資産	1,696	1,694
その他	1,857	2,275
貸倒引当金	△120	△258
流動資産合計	102,855	100,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,086	38,674
減価償却累計額	△29,638	△27,912
建物(純額)	10,447	10,761
構築物	4,253	3,671
減価償却累計額	△3,803	△3,095
構築物(純額)	450	576
機械及び装置	65,188	62,917
減価償却累計額	△57,819	△54,749
機械及び装置(純額)	7,369	8,168
車両運搬具	97	101
減価償却累計額	△95	△95
車両運搬具(純額)	1	5
工具、器具及び備品	3,516	3,564
減価償却累計額	△2,937	△2,889
工具、器具及び備品(純額)	578	674
土地	14,308	12,434
リース資産	1,006	1,044
減価償却累計額	△560	△614
リース資産(純額)	446	430
建設仮勘定	2	140
有形固定資産合計	33,604	33,192
無形固定資産		
ソフトウェア	673	698
リース資産	144	108
その他	216	221
無形固定資産合計	1,034	1,027



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,864	12,465
関係会社株式	15,603	14,856
出資金	406	406
長期貸付金	2,278	1,488
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	4,800	3,413
関係会社長期営業債権	2,120	1,730
破産更生債権等	262	22
長期前払費用	503	334
差入保証金	1,710	1,563
前払年金費用	6,720	6,711
繰延税金資産	286	-
その他	101	451
貸倒引当金	△4,152	△2,012
投資損失引当金	△373	△386
投資その他の資産合計	42,137	41,048
固定資産合計	76,776	75,268
<b>資産合計</b>	<b>179,632</b>	<b>175,530</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	199	100
買掛金	35,740	32,519
1年内返済予定の長期借入金	20	5,020
リース債務	214	221
未払金	8,339	7,178
未払費用	587	564
未払法人税等	373	33
預り金	197	190
賞与引当金	1,409	1,252
設備関係支払手形	38	26
資産除去債務	31	-
その他	6	8
流動負債合計	47,157	47,115
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,020	10,000
リース債務	405	343
繰延税金負債	-	884
債務保証損失引当金	822	267
資産除去債務	541	556
その他	716	471
固定負債合計	27,506	22,524
<b>負債合計</b>	<b>74,664</b>	<b>69,640</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金	30,033	30,033
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	30,047	30,047
利益剰余金		
利益準備金	5,603	5,603
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,845	1,725
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	9,932	12,770
利益剰余金合計	52,681	55,399
自己株式	△9,974	△12,180
株主資本合計	101,182	101,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,407	3,971
繰延ヘッジ損益	302	134
評価・換算差額等合計	3,710	4,105
新株予約権	75	91
純資産合計	104,968	105,890
負債純資産合計	179,632	175,530

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	379,116	405,518
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	15,683	20,372
当期製品製造原価	61,846	67,019
当期商品仕入高	284,586	312,249
合計	362,116	399,641
他勘定振替高	375	375
商品及び製品期末たな卸高	20,372	27,615
売上原価合計	341,368	371,649
売上総利益	37,747	33,869
販売費及び一般管理費	36,151	33,149
営業利益	1,596	719
営業外収益		
受取利息	152	129
受取配当金	1,396	1,225
受取賃貸料	1,824	1,886
雑収入	376	211
営業外収益合計	3,749	3,452
営業外費用		
支払利息	163	163
社債利息	69	58
不動産賃貸費用	1,267	1,342
雑損失	118	37
営業外費用合計	1,619	1,601
経常利益	3,726	2,571
特別利益		
固定資産売却益	117	769
投資有価証券売却益	489	1
関係会社株式売却益	-	256
貸倒引当金戻入額	449	422
債務保証損失引当金戻入額	-	555
受取補償金	332	36
特別利益合計	1,388	2,040
特別損失		
固定資産売却損	376	63
固定資産除却損	138	226
減損損失	154	1
投資有価証券評価損	51	89
事業構造改革費用	33	59
債務保証損失引当金繰入額	439	-
その他	8	51
特別損失合計	1,202	491
税引前当期純利益	3,913	4,120
法人税、住民税及び事業税	208	△686
法人税等調整額	△823	993
法人税等合計	△614	307
当期純利益	4,527	3,813

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	28,427	30,033	14	30,047
当期変動額				
実効税率変更に伴う 積立金の増加				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△0	△0
当期末残高	28,427	30,033	14	30,047

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
固定資産圧縮 積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	5,603	2,062	35,300	5,886	48,852	△4,662	102,665	
当期変動額								
実効税率変更に伴う 積立金の増加		-		-	-		-	
固定資産圧縮積立金 の取崩		△216		216	-		-	
剰余金の配当				△698	△698		△698	
当期純利益				4,527	4,527		4,527	
自己株式の取得						△5,315	△5,315	
自己株式の処分						3	3	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	△216	-	4,046	3,829	△5,311	△1,482	
当期末残高	5,603	1,845	35,300	9,932	52,681	△9,974	101,182	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,661	93	2,754	60	105,479
当期変動額					
実効税率変更に伴う積立金の増加					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△698
当期純利益					4,527
自己株式の取得					△5,315
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	746	209	956	15	971
当期変動額合計	746	209	956	15	△511
当期末残高	3,407	302	3,710	75	104,968

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	28,427	30,033	14	30,047
当期変動額				
実効税率変更に伴う 積立金の増加				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△0	△0
当期末残高	28,427	30,033	14	30,047

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,603	1,845	35,300	9,932	52,681	△9,974	101,182	
当期変動額								
実効税率変更に伴う 積立金の増加		63		△63	-		-	
固定資産圧縮積立金 の取崩		△183		183	-		-	
剰余金の配当				△1,095	△1,095		△1,095	
当期純利益				3,813	3,813		3,813	
自己株式の取得						△2,215	△2,215	
自己株式の処分						8	8	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△120	-	2,837	2,717	△2,206	510	
当期末残高	5,603	1,725	35,300	12,770	55,399	△12,180	101,693	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,407	302	3,710	75	104,968
当期変動額					
実効税率変更に伴う積立金の増加					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					△1,095
当期純利益					3,813
自己株式の取得					△2,215
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563	△168	395	16	411
当期変動額合計	563	△168	395	16	921
当期末残高	3,971	134	4,105	91	105,890

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動 (平成26年6月26日付予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 退任予定取締役

取締役 辻川 禮孝 (現 営業担当)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 中島 壽徳 (現 顧問、人事総務部担当)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 岩本 信剛